

## 令和6年度横浜市一般会計予算

令和6年度横浜市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,915,553,874千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(市債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 市債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、190,000,000千円と定める。

令和6年2月9日提出

横浜市長 山中竹春

## 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 市税		880,997,000 <small>千円</small>
	1 市民税	472,534,000
	2 固定資産税	297,551,000
	3 軽自動車税	3,556,000
	4 市たばこ税	23,177,000
	5 入湯税	70,000
	6 事業所税	19,447,000
	7 都市計画税	64,662,000
2 地方譲与税		8,695,000
	1 地方揮発油譲与税	2,655,000
	2 自動車重量譲与税	4,615,000
	3 森林環境譲与税	443,000
	4 特別とん譲与税	962,000
	5 石油ガス譲与税	20,000
3 利子割交付金		220,000
	1 利子割交付金	220,000
4 配当割交付金		5,382,000
	1 配当割交付金	5,382,000
5 株式等譲渡所得割交付金		4,544,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	4,544,000
6 分離課税所得割交付金		1,036,000

款	項	金額
	1 分離課税所得割交付金	1,036,000 <sup>千円</sup>
7 法人事業税交付金		10,076,000
	1 法人事業税交付金	10,076,000
8 地方消費税交付金		83,398,000
	1 地方消費税交付金	83,398,000
9 ゴルフ場利用税交付金		146,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	146,000
10 環境性能割交付金		2,699,000
	1 環境性能割交付金	2,699,000
11 軽油引取税交付金		12,144,000
	1 軽油引取税交付金	12,144,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金		500,000
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000
13 地方特例交付金		27,254,000
	1 地方特例交付金	27,174,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	80,000
14 地方交付税		27,000,000
	1 地方交付税	27,000,000
15 交通安全対策特別交付金		743,000
	1 交通安全対策特別交付金	743,000
16 分担金及び負担金		28,841,114
	1 負担金	28,841,114
17 使用料及び手数料		49,466,208

款	項	金額
	1 使用料	38,945,109 <sup>千円</sup>
	2 手数料	10,521,099
18 国庫支出金		383,971,325
	1 国庫負担金	314,486,385
	2 国庫補助金	68,161,653
	3 国庫委託金	1,323,287
19 県支出金		106,151,706
	1 県負担金	74,632,206
	2 県補助金	24,620,745
	3 県委託金	6,898,755
20 財産収入		13,074,407
	1 財産運用収入	6,771,939
	2 財産売却収入	6,302,468
21 寄附金		5,422,823
	1 寄附金	5,422,823
22 繰入金		51,449,310
	1 他会計繰入金	4,009,214
	2 基金繰入金	47,440,096
23 繰越金		1
	1 繰越金	1
24 諸収入		105,765,980
	1 延滞金、加算金及び過料	279,520
	2 市預金利子	400

款	項	金額
	3 収納資金貸付金元利収入	37,740 <sup>千円</sup>
	4 貸付金元利収入	3,126,536
	5 預託金元利収入	73,613,000
	6 収益事業収入	10,000,000
	7 雑入	18,708,784
25 市債		106,577,000
	1 市債	106,577,000
歳	入	合
		計
		1,915,553,874

## 歳 出

款	項	金 額
1 議会費		3,176,115 <small>千円</small>
	1 議会費	3,176,115
2 総務費		97,131,197
	1 脱炭素推進費	5,113,409
	2 GREEN×EXPO推進費	9,659,876
	3 政策経営費	5,151,987
	4 国際費	2,071,929
	5 総務費	51,817,666
	6 財政費	4,453,684
	7 税務費	14,429,080
	8 会計管理費	2,739,545
	9 人事委員会費	329,685
	10 監査費	448,739
11 選挙費	915,597	
3 市民費		44,328,630
	1 市民行政費	15,553,554
	2 地域行政費	28,775,076
4 にぎわいスポーツ文化費		21,878,260
	1 にぎわいスポーツ文化費	21,878,260
5 経済費		82,449,344
	1 経済費	82,449,344

款	項	金額
6 こども青少年費		369,520,043 <sup>千円</sup>
	1 青少年費	24,041,432
	2 子育て支援費	223,966,019
	3 こども福祉保健費	121,512,592
7 健康福祉費		362,077,981
	1 社会福祉費	52,029,561
	2 障害者福祉費	140,073,665
	3 老人福祉費	13,672,541
	4 生活援護費	136,947,502
	5 健康福祉施設整備費	8,855,428
	6 健康推進費	10,499,284
8 医療費		26,655,184
	1 医療政策費	6,832,961
	2 公衆衛生費	19,822,223
9 みどり環境費		33,600,413
	1 みどり環境総務費	9,175,880
	2 総合企画費	325,255
	3 環境保全費	368,287
	4 環境活動推進費	764,762
	5 環境施設費	9,912,085
	6 環境整備費	13,054,144
10 資源循環費		48,169,328
	1 資源循環管理費	23,548,418

款	項	金額
	2 適正処理費	24,292,014 <small>千円</small>
	3 し尿処理費	328,896
11 建築費		28,891,741
	1 建築指導費	10,639,242
	2 住宅費	18,252,499
12 都市整備費		10,842,321
	1 都市整備費	10,842,321
13 道路費		66,253,843
	1 道路維持管理費	25,196,964
	2 道路整備費	41,056,879
14 河川費		4,438,132
	1 河川費	4,438,132
15 港湾費		17,260,927
	1 港湾管理費	7,775,264
	2 港湾整備費	9,485,663
16 消防費		43,766,511
	1 消防費	43,766,511
17 教育費		286,032,208
	1 教育総務費	195,457,856
	2 小学校費	14,146,112
	3 中学校費	6,772,397
	4 高等学校費	1,121,063
	5 特別支援学校費	1,816,005

款	項	金額
	6 生涯学習費	3,856,988 <small>千円</small>
	7 学校保健体育費	27,427,733
	8 教育施設整備費	35,434,054
18 公債費		174,111,326
	1 公債費	170,530,898
	2 第三セクター等改革推進債公債費	3,580,428
19 諸支出金		193,970,370
	1 特別会計繰出金	193,970,370
20 予備費		1,000,000
	1 予備費	1,000,000
歳 出 合 計		1,915,553,874

## 第2表 債務負担行為

## 追加

事 項	期 間	限 度 額
旧上瀬谷通信施設公園（仮称） 施設整備工事請負契約等	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 8,800,000 千円
環状4号線（北町地区）道路整 備工事請負契約	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 1,900,000 千円
ふるさと納税寄附管理等業務委 託契約	令和7年度	限度額 800,000 千円
横浜市市庁舎音声ネットワーク 設計・構築業務委託契約	令和7年度	限度額 140,000 千円
経費適正化によるコスト削減支 援業務委託契約	令和7年度	限度額 260,000 千円
マイナンバー制度における情報 連携を行うシステム（団体内統 合宛名機能）の標準化対応業務 委託契約	令和7年度	限度額 220,000 千円
家屋評価システム運用保守等業 務委託契約	令和7年度から 令和16年度まで	限度額 120,000 千円
選挙人名簿管理システム等の標 準化対応コンサルティング業務 委託契約	令和7年度	限度額 56,000 千円
選挙人名簿管理システム等の標 準化対応業務委託契約	令和7年度	限度額 270,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
戸籍情報システム等の標準化対応業務委託契約	令和7年度	限度額 130,000 千円
戸籍への氏名の振り仮名法制化対応業務委託契約	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 820,000 千円
都筑公会堂天井改修等工事請負契約	令和7年度	限度額 1,100,000 千円
青葉区総合庁舎浸水対策工事請負契約	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 800,000 千円
スポーツセンター及び地区センター等LED化ESCO事業委託契約	令和7年度から 令和16年度まで	限度額 510,000 千円
横浜市中央職業訓練校訓練業務委託契約	令和7年度	限度額 12,000 千円
横浜市健康管理システム（母子保健分野）の標準化対応コンサルティング業務委託契約	令和7年度	限度額 45,000 千円
横浜市健康管理システム（母子保健分野）の標準化対応業務委託契約	令和7年度	限度額 140,000 千円
東部児童相談所（仮称）新築工事請負契約	令和7年度	限度額 1,700,000 千円
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール天井改修等工事請負契約	令和7年度	限度額 630,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
松風学園（A棟）整備工事請負契約	令和7年度	限度額 740,000 千円
東部方面斎場（仮称）昇降機設備工事請負契約	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 510,000 千円
旧市民病院跡地整備工事請負契約	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 1,400,000 千円
公園施設修繕工事請負契約	令和7年度	限度額 150,000 千円
公園緑地整備工事請負契約	令和7年度	限度額 410,000 千円
粗大ごみ収集業務委託契約	令和7年度	限度額 220,000 千円
廃棄物処理施設等LED化ESCO事業委託契約	令和7年度から 令和14年度まで	限度額 520,000 千円
焼却工場設備補修等工事請負契約	令和7年度	限度額 250,000 千円
ごみ焼却熱有効利用実証試験に関する工事請負契約	令和7年度	限度額 180,000 千円
鶴見工場蒸気コンデンサファンインバータ補修工事請負契約	令和7年度	限度額 15,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
金沢工場焼却炉等改修工事請負契約	令和7年度から 令和10年度まで	限度額 11,000,000 千円
金沢工場クレーン制御設備補修 工事請負契約	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 95,000 千円
狭あい道路拡幅整備工事請負契約	令和7年度	限度額 200,000 千円
公共建築物長寿命化対策のための 修繕業務委託契約等	令和7年度	限度額 900,000 千円
ひかりが丘住宅住戸改善工事請 負契約	令和7年度	限度額 3,400,000 千円
川辺町住宅住戸改善工事請負契約	令和7年度	限度額 2,400,000 千円
さかえ住宅建替工事請負契約	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 5,400,000 千円
尾張屋橋住宅建替工事請負契約	令和7年度	限度額 1,200,000 千円
上大岡駅バスターミナル給排気 施設改修工事請負契約	令和7年度	限度額 64,000 千円
道水路等境界調査業務委託契約	令和7年度	限度額 64,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
道路用地管理工事請負契約	令和7年度	限度額 14,000 千円
道路修繕工事請負契約等	令和7年度	限度額 2,600,000 千円
交通安全施設等整備及び補修工事請負契約	令和7年度	限度額 380,000 千円
橋梁補修工事請負契約	令和7年度	限度額 30,000 千円
末吉橋架替上部工事請負契約	令和7年度から 令和9年度まで	限度額 1,300,000 千円
都市計画道路用地管理工事請負契約	令和7年度	限度額 79,000 千円
都市計画道路横浜逗子線（釜利谷六浦地区）トンネル工事請負契約	令和7年度から 令和11年度まで	限度額 6,000,000 千円
河川・水路等修繕工事請負契約	令和7年度	限度額 74,000 千円
河川・水路等調査検討業務委託契約	令和7年度	限度額 45,000 千円
河川整備工事請負契約	令和7年度	限度額 370,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
河川事業用地整備工事請負契約	令和7年度	限度額 12,000 千円
河川設備長寿命化工事請負契約	令和7年度	限度額 30,000 千円
臨港道路管理修繕業務委託契約等	令和7年度	限度額 35,000 千円
港湾施設修繕工事請負契約	令和7年度	限度額 33,000 千円
本牧ふ頭D突堤受電設備更新工事請負契約等	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 250,000 千円
消防救急デジタル無線（共通波）更新工事請負契約	令和7年度	限度額 2,000,000 千円
中学校給食業務委託契約（令和6年度）	令和7年度	限度額 1,500,000 千円
横浜市立中学校給食調理・配送等業務（A区分）委託契約	令和7年度から 令和22年度まで	限度額 49,000,000 千円
横浜市立中学校給食調理・配送等業務（B区分）委託契約	令和7年度から 令和12年度まで	限度額 21,000,000 千円
永田中学校崖対策工事請負契約	令和7年度	限度額 220,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
都岡小学校体育館等建替工事請負契約	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 2,200,000 千円
榎が丘小学校解体工事請負契約	令和7年度	限度額 550,000 千円
勝田小学校プール改築工事請負契約	令和7年度	限度額 410,000 千円
勝田小学校解体工事請負契約	令和7年度	限度額 560,000 千円
万騎が原小学校建替工事請負契約	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 3,400,000 千円
瀬谷小学校体育館建替工事請負契約	令和7年度	限度額 910,000 千円
矢向小学校建替工事請負契約	令和7年度から 令和9年度まで	限度額 4,200,000 千円
吉原小学校建替工事請負契約	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 3,400,000 千円
今宿小学校建替工事請負契約	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 3,700,000 千円
つつじが丘小学校建替工事請負契約	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 2,700,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
戸塚小学校体育館解体工事請負契約	令和7年度	限度額 140,000 千円
学校施設改修業務委託契約	令和7年度	限度額 1,000,000 千円
給食室改修工事請負契約	令和7年度	限度額 550,000 千円
市場小学校ほか34校学校照明設備改修E S C O事業委託契約	令和7年度から 令和21年度まで	限度額 2,500,000 千円
学校施設補修工事請負契約	令和7年度	限度額 50,000 千円

## 変 更

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
横浜市住宅供給公社のためにする損失補償	令和5年 4月から 令和11年 3月まで	借入限度額 2,660,000千円 借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和11年3月までの間に償還	令和6年 4月から 令和12年 3月まで	借入限度額 2,620,000千円 借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和12年3月までの間に償還
株式会社横浜国際平和会議場のためにする損失補償	令和5年 4月から 令和9年 3月まで	借入限度額 1,872,000千円 借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和9年3月までの間に償還	令和6年 4月から 令和9年 3月まで	借入限度額 1,404,000千円 借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和9年3月までの間に償還
横浜高速鉄道株式会社のためにする損失補償	令和5年 4月から 令和26年 3月まで	借入限度額 41,837,000千円 借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和26年3月までの間に償還	令和6年 4月から 令和27年 3月まで	借入限度額 40,726,000千円 借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和27年3月までの間に償還
社会福祉法人横浜市社会福祉協議会のためにする損失補償	令和5年 4月から 令和24年 3月まで	借入限度額 6,020,000千円 借入先 市中の金融機関 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和24年3月までの間に償還	令和6年 4月から 令和24年 3月まで	借入限度額 5,470,000千円 借入先 市中の金融機関 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和24年3月までの間に償還

## 第3表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
脱炭素推進費	千円 367,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和6会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。 また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。借入の場合は、その融通条件による。
GREEN×EXPO推進費	2,046,000			
横浜市立大学貸付金	1,500,000			
横浜市立大学関係施設整備費	325,000			
危機管理施設整備費	21,000			
地域施設整備費	1,208,000			
文化施設整備費	5,452,000			
スポーツ施設整備費	1,772,000			
放課後児童育成施設整備費	75,000			
保育所等整備費	316,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
児童福祉施設整備費	千円 1,178,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和6会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
健康福祉施設整備費	5,762,000			
医療関連施設整備費	38,000			
農政推進費	12,000			
公園緑地管理費	50,000			
公園緑地整備費	7,405,000			
車両管理費	270,000			
工場費	4,558,000			
し尿処理施設費	9,000			
住環境改善事業費	304,000			
公共建築物長寿命化対策費	2,445,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市営住宅管理費	千円 361,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和6会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。 また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
市営住宅整備費	4,614,000			
都市交通費	1,006,000			
地域整備費	1,768,000			
道路等管理費	43,000			
道路等維持費	2,004,000			
道路特別整備費	4,866,000			
街路整備費	4,883,000			
道路費負担金	3,821,000			
河川管理費	100,000			
河川整備費	560,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾施設等維持費	千円 41,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和6会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。 また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
港湾施設等改良費	335,000			
港湾整備費負担金	6,554,000			
警防活動施設整備費	321,000			
消防研修施設整備費	156,000			
消防団施設整備費	743,000			
消防施設整備費	3,224,000			
生涯学習推進費	11,000			
文化財保護費	119,000			
教育関連施設整備費	40,000			
学校用地費	523,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
小・中学校整備費	千円 9,385,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和6会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。 また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
特別支援教育施設整備費	98,000			
学校施設営繕費	13,889,000			
水道事業会計繰出金	1,599,000			
高速鉄道事業会計繰出金	3,400,000			
臨時財政対策債	7,000,000			
計	106,577,000			